

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,965,449 株	27年3月期	28,965,449 株
28年3月期	76,163 株	27年3月期	75,594 株
28年3月期	28,889,609 株	27年3月期	28,891,121 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,514	△1.5	530	57.9	691	36.7	349	—
27年3月期	41,112	0.0	335	490.4	506	146.3	△161	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.10	—
27年3月期	△5.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	33,800		15,521	45.9	45.9	537.26		
27年3月期	35,036		15,456	44.1	44.1	535.03		

(参考) 自己資本 28年3月期 15,521百万円 27年3月期 15,456百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.8	240	71.3	370	37.0	490	—	16.96
通期	42,300	4.4	550	3.7	710	2.6	710	103.1	24.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の停滞に加え、中国経済の減速、資源価格安、新興国経済の低迷等のグローバルリスクに晒され、足踏み状態になっています。

陸運業界においては、燃油価格の下落という恩恵はあるものの、貨物総量の減少基調は変わらず、トラックの乗務員不足も継続しています。雇用条件の改善は喫緊の経営課題であり、対策として適正運賃の収受に努める一方、共同化(配送・施設)等の生産性の向上にも注力しています。合従連衡が進む理由の一つとなっています。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは成長軌道に回帰するための基盤として「業務遂行力の強化」に努めてきました。具体的施策としては、(i)安全品質レベルの標準化と向上、(ii)機能子会社の再編と自車戦力の拡充、(iii)物流拠点の整備、(iv)提案営業の推進であります。

当期の動きとしては、

(i)については、全営業所のGマーク取得(本年予定を含む)36箇所(取得残存15箇所)および作業手順書による業務の現場への定着により、安全品質の向上に努めました。

(ii)については、貨物の首都圏および東北地区の機能子会社の再編を実施しました。今後は、店所との連携強化による生産性の向上に取り組みます。

(iii)については、成長が見込まれる栃木物流センターの増床および中国天津に現地法人を設立して中国の物流ネットワークの拡大に努めましたが、東京湾岸エリアの拠点能力拡大などの拠点網の再構築は課題として残りました。

(iv)については、新規顧客の獲得という実践の中でITスキルも含めた提案営業のフロントスタッフの育成に努めました。

これらの結果、営業収益は、流通貨物において不振であった丸運トワード物流(株)から事業撤退したこと、石油輸送における国内石油製品需要の基調としての減少に暖冬の要因も加わったこと等により、前期比9億79百万円減少の479億24百万円となりました。

経常利益は、軽油価格の下落に加えて、流通貨物における不採算事業からの撤退及び貨物輸送において保管・機工部門が好調に推移したこと等により、前期比3億25百万円増の10億54百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休地化した資産の減損損失等を計上いたしました。流通貨物における丸運トワード物流(株)からの撤退に伴う関係会社株式売却益等の計上により前期比8億98百万円増加の9億87百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

貨物取扱数量については、関東地区物流センターにおいて既存荷主の深耕を図ったことによる取扱量増がプラス要因であるものの、国内貨物輸送量は減少傾向にあり、当部門の取扱量は前年同期比3.1%の減少となりました。営業収益は保管・機工部門が好調に推移したものの、貨物取扱量の減少の他、関東および近畿地区の一部営業所を廃止したことがマイナス要因となり、前年同期比1.0%の減収となりました。

営業収益は前年同期比で減少したものの、軽油単価下落によりコスト減となった結果、当部門の業績は改善しました。これらの結果、経常利益は前年同期比1億14百万円増の7億24百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門は国内需要が堅調であることに加え、京浜地区および関西地区における新規業務獲得により、輸送数量は増加となりました。一方、化成品部門は、保管数量が増加となりましたが、トルエン等の国内需要の減少傾向が継続していることから、部門全体の輸送数量は前年並みとなりました。

これに伴い営業収益は、潤滑油部門において前年同期比1.8%の増収、化成品部門において前年同期比約1%の減収となり、部門全体の営業収益は0.2%の増収となりました。

既存業務とシナジー効果の高い新規業務獲得および自社施設の稼働率向上により、当部門の業績は改善しました。これらの結果、経常利益は前年同期比13百万円増の1億25百万円となりました。

《流通貨物》

多温度帯保管や配送に対する顧客ニーズの変化やライフスタイルの変化により、国内の流通輸送需要は増加しております。当部門の貨物取扱量は、輸入野菜加工業務および冷凍EC通販業務については順調に増加しましたが、平成27年11月末に丸運トワード物流㈱から事業撤退したことにより、前期比で減少となりました。

営業収益は、丸運トワード物流㈱からの撤退の影響により、前年同期比12.1%の減少となりました。丸運トワード物流㈱の不採算事業からの撤退に加え、流通加工業務拡大の影響により、当部門の業績は改善しました。これらの結果、経常損失は前年同期比1億84百万円減の74百万円となりました。

《国際貨物》

当部門の貨物取扱量は、世界経済の減速基調による国際貨物輸送需要の減少に伴い、減少しましたが、一方、海外事業である中国国内の取扱量は堅調に推移しました。

営業収益は、丸運安科迅物流(常州)有限公司を当期より連結の範囲に含めたこと及び中国の既存事業全般が堅調に推移したものの、米国西海岸の港湾ストライキによる航空貨物輸送の一時的な需要が終息したことに加え、前期に撤退した不採算店所の影響により、全体として前年同期比1.3%の減収となりました。経常利益は、堅調な既存中国事業及び不採算店所廃止により、前年同期比36百万円増の41百万円となりました。

《石油輸送》

当部門の輸送数量は、国内石油製品需要の基調としての減少に暖冬の要因も加わり、想定以上に落ち込みましたが、新規顧客の獲得により、前年同期比1.3%の増加となりました。

営業収益は、輸送数量の増加はあったものの、軽油価格下落によるサーチャージ収入の影響で、前年同期比3.5%の減少となりました。営業収益減少に加え、コスト増の影響により、当部門の業績は悪化しました。これらの結果、経常利益は前年同期比77百万円減の2億50百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	23,826百万円	99.0%	724百万円	114百万円
潤滑油・化成品	4,561	100.2	125	13
流通貨物	1,599	87.9	△74	184
国際貨物	5,318	98.7	41	36
石油輸送	12,551	96.5	250	△77
その他	67	89.7	△13	53
合計	47,924	98.0	1,054	325

- (注) 1. その他の事業は損害保険代理業、事務代行業等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下表のとおり予想しております。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	47,400百万円	98.9%	42,300百万円	104.4%
営業利益	980	101.0	550	103.7
経常利益	1,050	99.5	710	102.6
親会社株主に帰属する当期純利益	630	63.8	710	203.1

- (注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は369億1百万円となり、前期末に比べ12億20百万円減少しました。

この主な要因は、債権の流動化や連結子会社の離脱により営業未収入金の減少8億21百万円及び、当社が保有していた資産が遊休地化したことによる減損損失の計上や減価償却が進んだこと等に伴う有形固定資産の減少6億30百万円によるものであります。

負債合計は167億40百万円となり、前期末に比べ20億34百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が7億3百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は201億60百万円となり、前期末に比べ8億14百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益9億87百万円計上したこと、配当金の支払による減少2億31百万円、有価証券評価差額金の減少1億65百万円や税率変更に伴い税金負債が減少した事に伴うその他の包括利益累計額の増減等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の50.7%から54.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ6百万円増加し、18億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億60百万円となり、前期に比べ44百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億31百万円増加したこと及び法人税等の支払額が6億56百万円増加したことに伴い資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億71百万円となり、前期に比べ2億40百万円増加しました。この主な要因は、在外子会社株式を取得したことによる支出が4億97百万円あったこと、投資有価証券の売却収入が2億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億34百万円となり、前期に比べ7億3百万円減少しました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	46.1	46.1	48.3	50.7	54.5
時価ベースの自己資本比率（%）	15.1	17.3	17.7	19.6	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	10.3	11.0	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	10.9	8.4	33.5	40.8

自己資本比率：
$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$$

時価ベースの自己資本比率：
$$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：
$$\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$$

インタレスト・カバレッジ・レシオ：
$$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けてうえて、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。すでに平成27年12月11日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間当たり8円とさせていただきます。

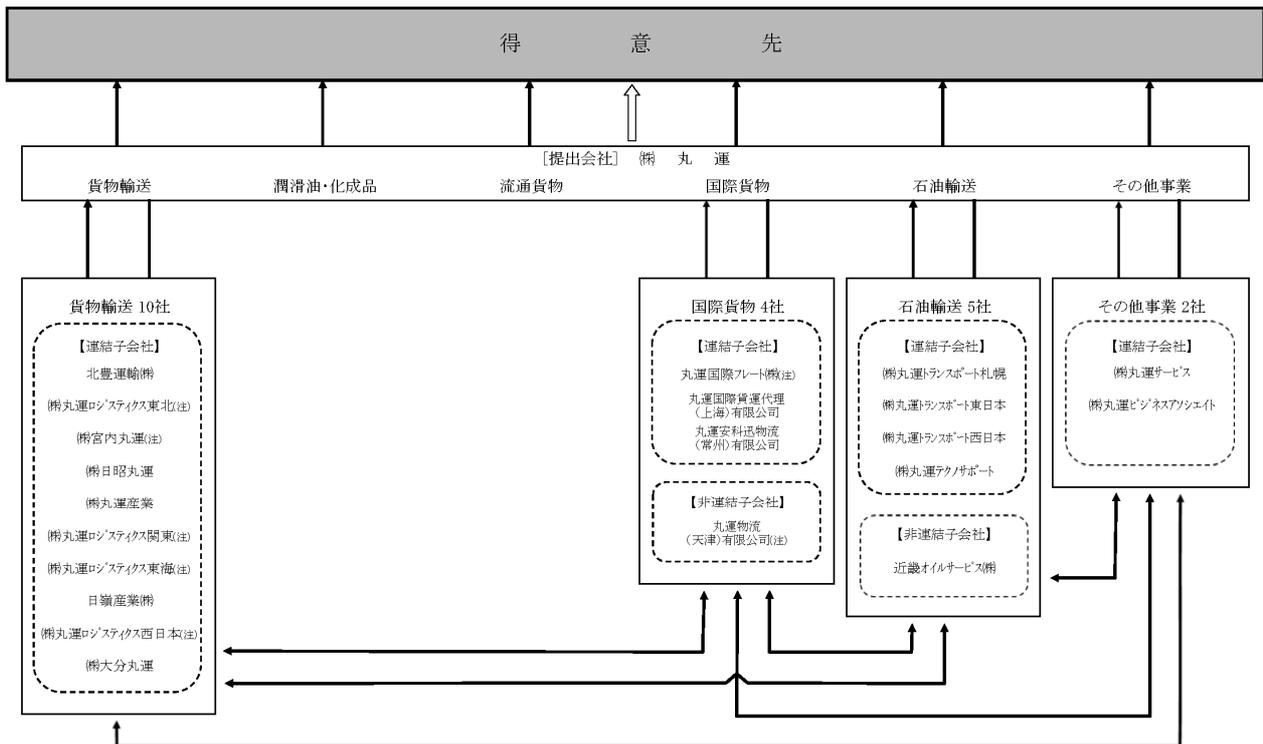
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社21社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、潤滑油・化成品輸送、流通貨物、国際貨物、石油輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、日嶺産業(株)、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運、
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、付帯関連する業務	当社
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、(株)丸運トランスポート西日本、(株)丸運テクノサポート、近畿オイルサービス(株)
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。



- (注) 1. 株式会社東北丸運、千東運輸株式会社、株式会社東海丸運及び株式会社滋賀丸運は、平成27年7月1日をもって、社名を株式会社丸運ロジスティクス東北、株式会社丸運ロジスティクス関東、株式会社丸運ロジスティクス東海及び株式会社丸運ロジスティクス西日本にそれぞれ変更しております。
2. 株式会社丸運トラフィックは、平成27年10月1日をもって、株式会社丸運ロジスティクス関東に吸収合併されました。
3. 丸運物流(天津)有限公司は、平成27年6月23日に設立いたしました。
4. 丸運国際フレート株式会社は、平成28年4月1日をもって、株式会社丸運に吸収合併されました。
5. 株式会社丸運ロジスティクス東北は、平成28年4月1日をもって、株式会社宮内丸運に事業譲渡を行い、今後清算する予定です。
- なお、株式会社宮内丸運は同日付で社名を株式会社丸運ロジスティクス東北に変更いたしました。
6. 丸運トワード物流株式会社は、平成27年11月30日をもって株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、安全品質の向上に取り組み、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団として、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、雇用情勢の改善傾向、拡大するインバウンド需要等明るい点はあるものの、国内投資を呼び込む成長の道筋が明確に見えないことに加え、中国経済の減速の程度、原油をはじめとする資源価格の動向、米国の金利引き上げの幅・時期等、前年度に顕在化したグローバルリスクの行方が定まらない為、円の為替レベルも含めて、極めて先行き不透明な状態になっています。2017年4月に消費税率の2%アップが予定されています。予定どおり実施されれば下期に駆け込み需要が発生するとみられるが、その程度は前回ほどではないとの見方が一般的であります。

陸運業界は前年度同様、貨物総量が増大しない中で、トラック乗務員の人手不足が継続する厳しい経営環境が続くと想定されます。モーダルシフトの推進に加え、人手不足の緩和という側面も有する鉄道利用運送の拡大及び共同化等の生産性向上に取り組むこととなります（「総合物流効率化法」の改正により、税制支援等国交省もバックアップしています）。共同化等促進の観点からも提携、M&A等が加速される可能性もあります。

こうした中、当社グループは今般「第二次中期経営計画」を策定・公表しました。リーマンショック以降、減収傾向にあります当社グループの今後の成長の方向性を描いたものです。同計画の重点方針は次のとおりです。

《定量面》

- ① 既存事業の生産性向上
- ② C&F物流事業への単独進出
- ③ 既決定投資案件の早期熟成化
- ④ M&A、投資の追及

《定性面》

- ① 安全品質の向上
- ② 機能子会社の再編（店所と一体となった生産性の向上）
- ③ 提案営業の日常業務化（フロントスタッフの育成から全面展開へ）
- ④ 間接業務の生産性の向上（2016年度）

以上の諸施策の実行により、売上高経常利益率3%、総資産回転率133%超を目指します。通常投資の原資は減価償却と利益でまかない、M&A資金は外部調達することにより、自己資本比率は50%程度を目標とします。

その結果として経常利益ベースROA4%、ROE8%の達成を目標としています。

最終年度（2018年度）において営業収益521億円、経常利益額15.6億円を目標とします。

セグメント別の課題は、次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門においては、鉄道利用運送の促進、共同配送ネットワークの充実及び店所の収益力向上を図ることにより、既存事業の生産性向上に努めます。更に、顧客の物流ソリューションを解決する提案営業力の強化により、既存顧客の深化と新規顧客の獲得に努めます。投資案件である栃木物流センター第2倉庫の竣工により物流拠点能力の拡充を実現し、既存顧客との取引拡大に注力します。

また、東京地区の増床及び大阪地区の物流拠点再編などの課題については、早期に対応し、物流拠点能力の充実に努めます。

《潤滑油・化成品》

当部門においては、輸出入一貫物流体制及び顧客の物流業務の一括請負業務の更なる強化を進めるとともに、更に既存顧客に対する提案力を向上させることにより、既存取引の深耕とともに新たなニーズを開拓し、業容の拡大に努めます。

《流通貨物》

当部門においては、昨年、低温物流共同配送の合弁事業から撤退しましたが、堅調な市場成長が期待されるC&F市場での安定事業基盤の構築に努めます。新座流通センターについては、輸入野菜の流通加工業務の深化を進めて収益力の強化を図ります。また、新たに単独事業として事業を開始した神奈川流通センターについては、早期に事業基盤を確立することに努めます。

《国際貨物》

当部門においては、4月に顧客に対するサービス力の向上を目的として経営統合した子会社とのシナジー効果の早期実現を図るとともに、貨物輸送部門との連携によりシームレス物流としての内外一貫物流体制の充実により、事業基盤の拡大に努めます。

また、中国事業については、物流ネットワークの拡充・充実を図り、既存・新規顧客の物流ニーズに的確に応えることにより、事業基盤の拡大に努めます。昨年、現地法人として設立した丸運物流(天津)有限公司については、国内並みの安全品質レベルを持ち込むことにより、顧客の信頼を勝取るとともに既存ネットワークとの連携強化により、業務拡大を図ります。

《石油輸送》

当部門においては、国内石油製品市場の縮小基調に変化はなく、また、元売企業の経営統合により市場構造に大きな変化が見込まれております。顧客からの信頼の基盤である安全品質の向上に努めるとともに、営業力の強化により新規顧客との取引拡大を図ることに注力します。併せて、単独では実現できない合理化(生産性の向上)のための方策も追求していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383	1,899
受取手形	681	663
営業未収入金	6,208	5,386
有価証券	509	—
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	43	34
繰延税金資産	370	332
その他	523	658
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,720	8,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,373	※2 16,044
減価償却累計額	△10,517	△10,881
建物及び構築物(純額)	5,855	5,162
機械装置及び運搬具	※2 9,904	※2 10,287
減価償却累計額	△8,117	△8,603
機械装置及び運搬具(純額)	1,786	1,683
土地	※2, ※3 17,302	※2, ※3 17,294
その他	1,422	1,594
減価償却累計額	△1,013	△1,011
その他(純額)	408	582
有形固定資産合計	25,353	24,723
無形固定資産	259	309
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,191	※1 2,221
繰延税金資産	31	129
その他	658	698
貸倒引当金	△92	△156
投資その他の資産合計	2,788	2,893
固定資産合計	28,401	27,926
資産合計	38,121	36,901

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,294	4,102
短期借入金	※2 3,960	※2 2,607
未払法人税等	675	39
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	570	601
その他	2,254	2,077
流動負債合計	11,754	9,428
固定負債		
長期借入金	※2 2,110	※2 2,759
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,078	※3 1,937
役員退職慰労引当金	45	42
退職給付に係る負債	2,406	2,333
資産除去債務	98	15
厚生年金基金解散損失引当金	—	45
その他	280	177
固定負債合計	7,020	7,312
負債合計	18,775	16,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,078	10,868
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,694	17,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	391
土地再評価差額金	※3 2,410	※3 2,451
為替換算調整勘定	11	40
退職給付に係る調整累計額	△335	△264
その他の包括利益累計額合計	2,643	2,619
非支配株主持分	9	57
純資産合計	19,346	20,160
負債純資産合計	38,121	36,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	48,904	47,924
営業原価	45,584	44,148
営業総利益	3,319	3,775
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,644	1,637
賞与引当金繰入額	101	122
退職給付費用	67	52
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
減価償却費	69	68
その他	810	912
販売費及び一般管理費合計	2,704	2,805
営業利益	615	970
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	53	52
受取助成金	25	15
受取弁済金	—	51
未払金戻入益	19	18
その他	95	68
営業外収益合計	194	207
営業外費用		
支払利息	61	52
貸倒引当金繰入額	—	54
開業費償却	9	—
その他	9	15
営業外費用合計	80	122
経常利益	729	1,054
特別利益		
固定資産売却益	※1 61	※1 61
投資有価証券売却益	—	117
関係会社株式売却益	—	699
その他	2	27
特別利益合計	64	906
特別損失		
固定資産売却損	※2 33	※2 8
投資有価証券評価損	41	37
減損損失	※3 203	※3 492
損害賠償金	53	—
債権放棄損	—	180
その他	13	62
特別損失合計	346	781
税金等調整前当期純利益	447	1,179
法人税、住民税及び事業税	722	222
法人税等調整額	△360	△42
法人税等合計	361	179
当期純利益	85	1,000
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	12
親会社株主に帰属する当期純利益	88	987

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	85	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△165
土地再評価差額金	212	108
為替換算調整勘定	8	△9
退職給付に係る調整額	△262	71
その他の包括利益合計	※ 72	※ 5
包括利益	158	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161	995
非支配株主に係る包括利益	△3	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	9,851	△20	16,467
会計方針の変更による累積的影響額			320		320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,077	10,171	△20	16,787
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			88		88
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△93	△0	△93
当期末残高	3,559	3,077	10,078	△21	16,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442	2,218	3	△73	2,590	12	19,070
会計方針の変更による累積的影響額							320
会計方針の変更を反映した当期首残高	442	2,218	3	△73	2,590	12	19,391
当期変動額							
剰余金の配当					—		△202
親会社株主に帰属する当期純利益					—		88
連結範囲の変動					—		—
自己株式の取得					—		△0
土地再評価差額金の取崩					—		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	192	8	△262	52	△3	49
当期変動額合計	114	192	8	△262	52	△3	△44
当期末残高	557	2,410	11	△335	2,643	9	19,346

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	10,078	△21	16,694
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,077	10,078	△21	16,694
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			987		987
連結範囲の変動			△33		△33
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	790	△0	790
当期末残高	3,559	3,077	10,868	△21	17,484

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557	2,410	11	△335	2,643	9	19,346
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	557	2,410	11	△335	2,643	9	19,346
当期変動額							
剰余金の配当					—		△231
親会社株主に帰属する当期純利益					—		987
連結範囲の変動					—		△33
自己株式の取得					—		△0
土地再評価差額金の取崩					—		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	41	28	71	△23	48	24
当期変動額合計	△165	41	28	71	△23	48	814
当期末残高	391	2,451	40	△264	2,619	57	20,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447	1,179
減価償却費	1,450	1,456
減損損失	203	492
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	19
その他の引当金の増減額(△は減少)	5	107
投資有価証券評価損益(△は益)	41	37
固定資産売却損	33	8
固定資産売却益	△61	△61
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△699
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△117
受取利息配当金	△54	△53
支払利息	61	52
売上債権の増減額(△は増加)	△92	703
仕入債務の増減額(△は減少)	65	△39
その他	△56	△264
小計	2,202	2,849
利息及び配当金の受取額	54	53
利息の支払額	△63	△52
法人税等の支払額	△173	△830
法人税等の還付額	94	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△4
定期預金の払戻による収入	14	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,130	△1,217
有形及び無形固定資産の売却による収入	112	138
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	0	200
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	1	122
子会社株式の取得による支出	—	△497
その他の投資資産の取得による支出	△50	△49
その他の投資資産の売却による収入	45	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,271

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,046	△420
長期借入れによる収入	1,117	2,152
長期借入金の返済による支出	△1,506	△2,436
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549	△48
現金及び現金同等物の期首残高	2,428	1,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,879	※ 1,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。

なお、丸運安科迅物流（常州）有限公司につきましては、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めており、中部石油輸送㈱は平成27年4月1日付で㈱丸運トランスポート東日本と合併し、㈱丸運トラフィックは平成27年10月1日付で㈱丸運ロジスティクス関東と合併したこと及び丸運トワード物流㈱は平成27年11月30日付でをもって全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

また、㈱東北丸運は㈱丸運ロジスティクス東北、千東運輸㈱は㈱丸運ロジスティクス関東、㈱東海丸運は㈱丸運ロジスティクス東海、㈱滋賀丸運は㈱丸運ロジスティクス西日本にそれぞれ商号変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス㈱、丸運物流（天津）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社（近畿オイルサービス㈱、丸運物流（天津）有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸運国際貨運代理（上海）有限公司及び丸運安科迅物流（常州）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。
 - ニ 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の解散に伴う損失の発生に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の金利
 - ハ ヘッジ方針
借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	104百万円	507百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,157百万円	1,023百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	7,292	7,292
計	8,450	8,316

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	3,640百万円	3,792百万円

(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	399百万円	376百万円
土地	941	941
計	1,341	1,318

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期及び長期借入金	504百万円	341百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,080百万円	△3,022百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	61百万円	60百万円
その他	—	1
計	61	61

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	7	0
土地	16	3
その他	1	0
計	33	8

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	3
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
埼玉県東松山市	遊休資産	土地・建物他	199

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	2
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
埼玉県東松山市	遊休資産	土地・建物他	19
北海道苫小牧市	遊休資産	土地・建物他	10
岡山県倉敷市	遊休資産	土地・建物他	70
神奈川県愛甲郡愛川町	事業用資産	建物他	390

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定価額及び路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。また、事業用資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を390百万円減損損失として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	135百万円	△207百万円
組替調整額	—	△50
税効果調整前	135	△258
税効果額	△21	93
その他有価証券評価差額金	114	△165
土地再評価差額金：		
税効果額	212	108
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	△9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△504	48
組替調整額	122	66
税効果調整前	△381	115
税効果額	119	△43
退職給付に係る調整額	△262	71
その他の包括利益合計	72	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	73,705	1,889	—	75,594
合計	73,705	1,889	—	75,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日取締役会	普通株式	115	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月29日取締役会	普通株式	86	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	75,594	569	—	76,163
合計	75,594	569	—	76,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	4.0	利益剰余金	115	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,383百万円	1,899百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14	△14
有価証券勘定	509	—
現金及び現金同等物	1,879	1,885

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送保管、潤滑油・化成品に付帯関連する事業
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,068	4,552	1,818	5,389	13,000	74	48,904	—	48,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	716	2	1	27	911	642	2,302	△2,302	—
計	24,784	4,555	1,820	5,417	13,912	716	51,207	△2,302	48,904
セグメント利益又は損失 (△)	609	112	△258	4	328	117	914	△184	729
その他の項目									
減価償却費	644	41	113	10	370	214	1,395	55	1,450
受取利息	9	0	0	0	9	17	36	△36	0
支払利息	13	0	8	1	1	—	25	36	61

(注) セグメント利益の調整額△184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,826	4,561	1,599	5,318	12,551	67	47,924	—	47,924
セグメント間の内部営業収益又は振替高	663	2	1	39	869	412	1,989	△1,989	—
計	24,490	4,564	1,600	5,358	13,420	479	49,913	△1,989	47,924
セグメント利益又は損失 (△)	724	125	△74	41	250	56	1,125	△70	1,054
その他の項目									
減価償却費	633	28	90	27	416	202	1,398	58	1,456
受取利息	9	0	0	1	8	13	32	△31	1
支払利息	12	0	5	1	0	—	21	31	52

(注) セグメント利益の調整額△70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産	669.35円	695.88円
1株当たり当期純利益金額	3.08円	34.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	88	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益額(百万円)	88	987
期中平均株式数(千株)	28,891	28,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	1,467
受取手形	651	640
営業未収入金	5,185	4,515
有価証券	499	—
たな卸資産	27	23
前払費用	20	17
繰延税金資産	207	176
短期貸付金	206	221
未収入金	577	572
その他	6	7
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	8,367	7,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,017	4,648
構築物	252	218
機械及び装置	251	229
車両運搬具	415	327
工具、器具及び備品	209	186
土地	15,884	15,907
建設仮勘定	—	270
有形固定資産合計	22,031	21,788
無形固定資産		
借地権	82	82
施設利用権	2	2
ソフトウェア	43	137
無形固定資産合計	128	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280	957
関係会社株式	2,099	2,550
出資金	9	9
長期貸付金	1,428	673
長期前払費用	33	43
敷金	228	229
その他	145	196
貸倒引当金	△716	△511
投資その他の資産合計	4,509	4,149
固定資産合計	26,669	26,160
資産合計	35,036	33,800

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,326	4,299
短期借入金	3,518	2,270
未払金	417	763
未払費用	132	141
未払消費税等	118	52
未払法人税等	631	3
預り金	4,432	4,250
賞与引当金	231	257
流動負債合計	13,807	12,039
固定負債		
長期借入金	1,909	2,618
再評価に係る繰延税金負債	2,078	1,937
退職給付引当金	1,433	1,517
繰延税金負債	181	41
その他	168	125
固定負債合計	5,772	6,240
負債合計	19,579	18,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1,155	1,185
繰越利益剰余金	1,348	1,504
利益剰余金合計	5,883	6,069
自己株式	△21	△21
株主資本合計	12,498	12,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	384
土地再評価差額金	2,410	2,451
評価・換算差額等合計	2,958	2,836
純資産合計	15,456	15,521
負債純資産合計	35,036	33,800

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	41,112	40,514
営業原価	38,918	38,029
営業総利益	2,194	2,484
販売費及び一般管理費	1,858	1,954
営業利益	335	530
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	164	160
受取弁済金	—	51
雑収入	86	79
営業外収益合計	251	291
営業外費用		
支払利息	77	68
貸倒引当金繰入額	—	54
雑損失	3	7
営業外費用合計	81	130
経常利益	506	691
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	—	117
その他	—	0
特別利益合計	14	120
特別損失		
固定資産売却却損	25	5
貸倒引当金繰入額	264	6
減損損失	201	91
債権放棄損	—	366
その他	42	43
特別損失合計	533	513
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△12	299
法人税、住民税及び事業税	531	0
法人税等調整額	△383	△50
法人税等合計	148	△50
当期純利益又は当期純損失(△)	△161	349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	697
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	697
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立				-			56	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-				△697
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
土地再評価差額金の取崩				-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	56	△697
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,155	-

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	729	5,906	△20	12,522	438	2,218	2,656	15,178
会計方針の変更による累積的影響額	320	320		320				320
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050	6,227	△20	12,843	438	2,218	2,656	15,499
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△56	-		-			-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	697	-		-			-	-
剰余金の配当	△202	△202		△202			-	△202
当期純利益	△161	△161		△161			-	△161
自己株式の取得		-	△0	△0			-	△0
土地再評価差額金の取崩	19	19		19			-	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	109	192	302	302
当期変動額合計	297	△343	△0	△344	109	192	302	△42
当期末残高	1,348	5,883	△21	12,498	547	2,410	2,958	15,456

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,155	—
会計方針の変更による累積的影響額				—				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,155	—
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立				—			29	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—				
剰余金の配当				—				
当期純利益				—				
自己株式の取得				—				
土地再評価差額金の取崩				—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	29	—
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,185	—

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,348	5,883	△21	12,498	547	2,410	2,958	15,456
会計方針の変更による累積的影響額		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,348	5,883	△21	12,498	547	2,410	2,958	15,456
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△29	—		—			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—			—	—
剰余金の配当	△231	△231		△231			—	△231
当期純利益	349	349		349			—	349
自己株式の取得		—	△0	△0			—	△0
土地再評価差額金の取崩	67	67		67			—	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	△162	41	△121	△121
当期変動額合計	156	186	△0	185	△162	41	△121	64
当期末残高	1,504	6,069	△21	12,684	384	2,451	2,836	15,521